



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 清志 (TEL) 0276-56-7138  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,220	64.1	132	—	53	—	△104	—
22年3月期第1四半期	4,398	△56.3	△653	—	△503	—	△526	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△4	85	—	—
22年3月期第1四半期	△24	39	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,339		3,540		22.3	158	15	
22年3月期	16,066		4,076		24.5	182	62	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,413百万円 22年3月期 3,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,220	16.3	88	—	75	—	51	—	2	36
通期	22,600	△0.7	360	—	370	—	314	—	14	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,610,000株	22年3月期	21,610,000株
23年3月期1Q	25,502株	22年3月期	25,242株
23年3月期1Q	21,584,651株	22年3月期1Q	21,585,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 2
2. その他の情報 .....	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の事業環境は、世界経済としては緩やかな回復を続けておりますが、高成長を続ける中国を始めとするアジア諸国に対し、欧州諸国は経済回復の速度が遅いなど、地域間の格差が強まっております。

このような事業環境の中、当社グループでは全社的な原価低減、固定費削減に努めると同時に、成長への基盤固めに向けた施策に取り組んでおります。

売上高は、電装品事業、発電機事業、冷蔵庫事業ともに、北米市場向け及びアジア市場向けの販売の増加により、前年同期（43億98百万円）に対して64.1%増の72億20百万円となりました。

利益面では、銅材を中心とした市況価格の変動を受けて原材料価格が上昇したものの、増収効果、原価低減活動の効果が表れたことにより、営業利益は1億32百万円（前年同期対比7億85百万円増）、経常利益は53百万円（前年同期対比5億56百万円増）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用を受けて特別損失に1億14百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は1億4百万円（前年同期対比4億22百万円の損失減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末は、総資産が153億39百万円となり、前年度末と比較して7億27百万円の減少となりました。売上の回復等による受取手形や売掛金の増加があったものの、固定資産の償却並びに有価証券の時価評価の変動等によるものです。

負債は117億98百万円となり、前年度末と比較して1億91百万円の減少となりました。これは、支払手形や買掛金の増加があったものの借入金の返済や有価証券の評価変動による繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は、35億40百万円と、前年度末と比較して5億36百万円の減少となりました。資産除却債務に関する会計基準の適用を受け、当第1四半期に純損失を計上したこと並びに有価証券の評価差額の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、114百万円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119百万円でありませ

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,075	1,181
受取手形及び売掛金	4,426	4,114
商品及び製品	1,536	1,501
仕掛品	1,301	1,336
原材料及び貯蔵品	189	190
その他	134	118
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	8,653	8,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,032	1,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,138	1,175
土地	1,042	1,043
建設仮勘定	142	258
その他（純額）	184	214
有形固定資産合計	3,540	3,756
無形固定資産	223	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832	3,565
繰延税金資産	33	32
その他	55	73
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,921	3,671
固定資産合計	6,685	7,633
資産合計	15,339	16,066

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,796	5,306
短期借入金	952	1,252
未払法人税等	37	30
製品保証引当金	118	112
賞与引当金	399	244
その他	739	962
流動負債合計	8,043	7,909
固定負債		
長期借入金	387	512
退職給付引当金	2,215	2,233
役員退職慰労引当金	69	75
資産除去債務	119	—
繰延税金負債	963	1,259
固定負債合計	3,755	4,080
負債合計	11,798	11,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	825	929
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,016	2,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,413	1,848
為替換算調整勘定	△16	△27
評価・換算差額等合計	1,396	1,820
少数株主持分	127	134
純資産合計	3,540	4,076
負債純資産合計	15,339	16,066

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,398	7,220
売上原価	4,570	6,672
売上総利益又は売上総損失(△)	△172	547
販売費及び一般管理費	481	414
営業利益又は営業損失(△)	△653	132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	14
固定資産賃貸料	8	7
為替差益	114	—
その他	31	15
営業外収益合計	166	37
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	—	104
固定資産賃貸費用	3	3
その他	4	3
営業外費用合計	16	116
経常利益又は経常損失(△)	△503	53
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
有形固定資産処分損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
その他	—	25
特別損失合計	1	140
税金等調整前四半期純損失(△)	△501	△87
法人税等	19	19
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△106
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△2
四半期純損失(△)	△526	△104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。